



事業者達成状況報告書

令和元年7月19日

鳥取県知事 平井 伸治 様

届出者 住所 鳥取県倉吉市葵町722
倉吉市
氏名 倉吉市長 石田 耕太郎
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

鳥取県地球温暖化対策条例第8条第5項(第9条第3項)の規定により次のとおり提出します。

住所(主たる事業所の所在地)	鳥取県倉吉市葵町722番地									
氏名(名称及び代表者の氏名)	倉吉市 倉吉市長 石田 耕太郎									
主たる業種	98 地方公務									
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第3号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 特定事業者以外の事業者									
計画期間	平成28年4月 ~ 平成31年3月									
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度(実績) (27)年度 (二酸化炭素換算)	目標年度(計画) (30)年度 (二酸化炭素換算)	増減率	報告年度(実績) (30)年度 (二酸化炭素換算)	増減率				
	排出量(1)	5,675.5 t	5,151.9 t	△ 9.2 %	5,016.1 t	△ 11.6 %				
実績に対する自己評価	エネルギー使用合理化に繋がる設備改修の推進や日常業務での節電等の取組みを行ったこと、鳥取県中部地震等の災害復旧業務が一段落したことによると思われる。									
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度(実績)	目標年度(計画)	増減率	報告年度(実績)	増減率			
	市町村機関	二酸化炭素換算床面積	0.049 t-CO2/m ²	0.049 t-CO2/m ²	0.0 %	0.048 t-CO2/m ²	△ 2.0 %			
	上水道事業	二酸化炭素換算配水量	0.257 t-CO2/m ³	0.257 t-CO2/m ³	0.0 %	0.235 t-CO2/m ³	△ 8.6 %			
	下水道処理施設維持管理	二酸化炭素換算流入量	0.028 t-CO2/m ³	0.028 t-CO2/m ³	0.0 %	0.035 t-CO2/m ³	25.0 %			
	駅施設維持管理	二酸化炭素換算床面積	0.315 t-CO2/m ²	0.315 t-CO2/m ²	0.0 %	0.279 t-CO2/m ²	△ 11.4 %			
	旅館、ホテル	二酸化炭素換算宿泊人数	0.049 t-CO2/人	0.000 t-CO2/人	-100.0 %	0.000 t-CO2/人	△ 100.0 %			
	簡易宿所	二酸化炭素換算宿泊人数	0.015 t-CO2/人	0.015 t-CO2/人	0.0 %	0.016 t-CO2/人	6.7 %			
	その他の公衆浴場	二酸化炭素換算利用者数	0.005 t-CO2/人	0.005 t-CO2/人	0.0 %	0.006 t-CO2/人	20.0 %			
	保育所	二酸化炭素換算床面積	0.026 t-CO2/m ²	0.026 t-CO2/m ²	0.0 %	0.027 t-CO2/m ²	3.8 %			
	実績に対する自己評価	用途区分によって増減によってばらつきが出た。								
寄与的取組	取組区分	目標年度(計画)			報告年度(実績)					
		実数値		二酸化炭素換算の削減量	実数値		二酸化炭素換算の削減量			
	再生可能エネルギーの利用による電力又は熱の供給	(売電量)	kWh	t	(売電量)	kWh	t			
		(熱供給量)	GJ	t	(熱供給量)	GJ	t			
	再生可能エネルギーの利用による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量)		t	-		t			
	森林保全による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入			t	-		t			
電気、ガスその他のエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量)		t	(購入量)	GJ	t				
削減量等合計(2)			0 t			t				
差引排出量(1)-(2)	基準年度(実績)	5,675.5 t	目標年度(計画)	5,151.9 t	増減率(計画)	△ 9.2 %	報告年度(実績)	5,016.1 t	増減率(実績)	△ 11.6 %
推進体制	エネルギー管理統括者に副市長、エネルギー管理推進者に環境課長を選任し取組みを行っている。									

年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	設備、対象、工程等	内容
	毎年度	本庁舎・東庁舎 北庁舎・南庁舎	庁舎照明設備、パソコン、空調設備の管理による節電及び時間外勤務削減による節電を実施。
	H28～H30年度	市内道路・橋梁	街路灯をLED照明に切り替え。
地球温暖化対策に資する社会貢献活動			
特記事項			

注1 該当する口には、レ印を記入してください。

2 本計画書における温室効果ガス排出量は地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の2第3項に規定する「温室効果ガス算定排出量」の算定方法と同様の方法により算定した量をいいます。

3 本計画書は鳥取県内における事業活動について記載してください。

4 主たる業種には、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準として定める日本標準産業分類のうち中分類を記入してください。

5 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。

6 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（生産数量、延べ床面積、走行距離等）を記入してください。

7 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比や省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達を採用などを記入してください。